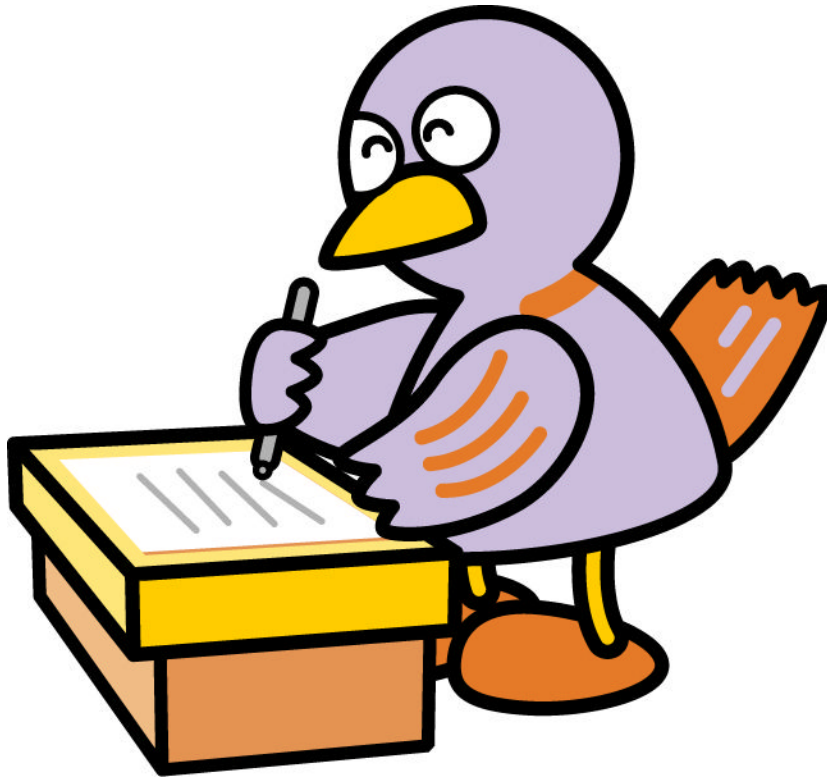


平成21年度

# 埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成22年12月

埼 玉 県

# 目次

## 第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表についての取組状況	1
2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？	1
3 財務諸表作成の対象範囲	2
4 財務諸表の作成にあたって	2

## 第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
1 公共資産の行政目的別割合	4
2 社会資本形成の世代間負担比率	4
3 資産形成規模（歳入額対資産比率）	5
4 資産の老朽化度（公共資産の減価償却累計率）	5
②行政コスト計算書	6
1 行政コストの目的別割合	7
2 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）	7
3 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9

## 第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表	10
②行政コスト計算書	11
③純資産変動計算書	12
④資金収支計算書	13

## 第4章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	14
①貸借対照表	14
②行政コスト計算書	15
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	16

【普通会計の財務書類4表】	17
○貸借対照表	17
○県民一人当たりの貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○県民一人当たりの行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【県全体の財務書類4表】	23
○貸借対照表	23
○県民一人当たりの貸借対照表	24
○行政コスト計算書	25
○県民一人当たりの行政コスト計算書	26
○純資産変動計算書	27
○資金収支計算書	28
【連結の財務書類4表】	29
○貸借対照表	29
○県民一人当たりの貸借対照表	30
○行政コスト計算書	31
○県民一人当たりの行政コスト計算書	32
○純資産変動計算書	33
○資金収支計算書	34

## 〔参考〕 財務書類4表(県全体・連結)の内訳

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

# 第1章 はじめに

## 1 埼玉県の財務諸表についての取組状況

地方公共団体の決算は、地方自治法に定められている歳入歳出決算書によってまとめられていますが、埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするために、平成12年12月(平成11年度決算分)から貸借対照表(バランスシート)などを作成し公表しています。

また、正確な資産の把握や、現金主義による会計処理を補完するための複式簿記の導入などを目的として、新たな公会計の整備の推進に取り組んでおり、昨年度(平成20年度決算分)から他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表(財務書類4表『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成しています。

## 2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？

### ① 貸借対照表

どれほどの資産や債務を有しているかを示しています。

### ② 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示しています。

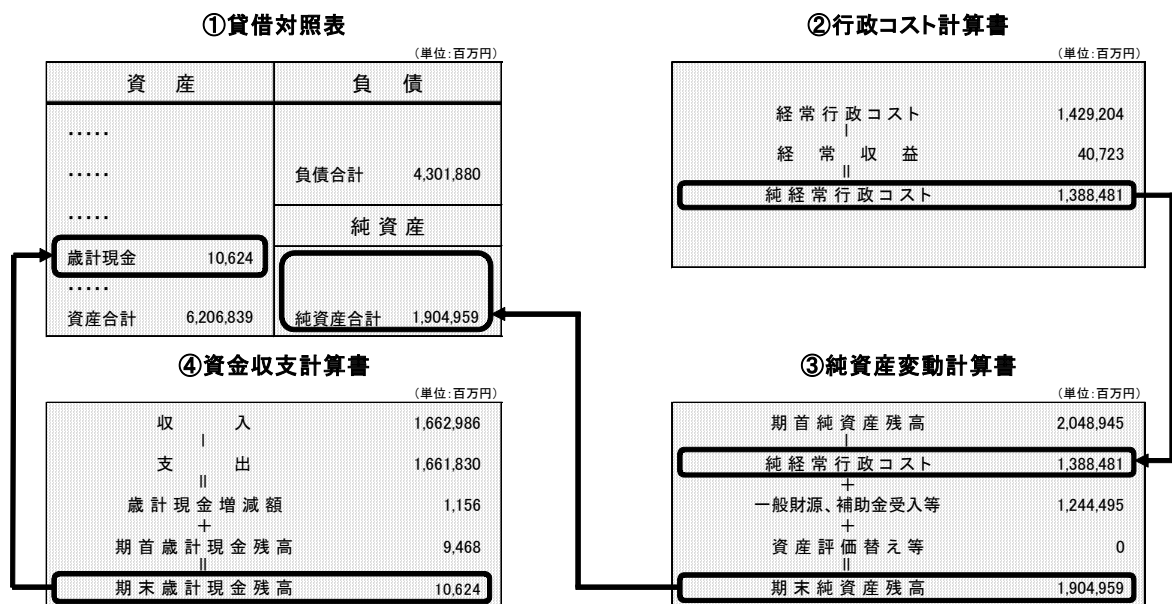
### ③ 純資産変動計算書

資産から負債を差し引いた残余(純資産)が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

### ④ 資金収支計算書

どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

### 【相互関係図】



○貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。

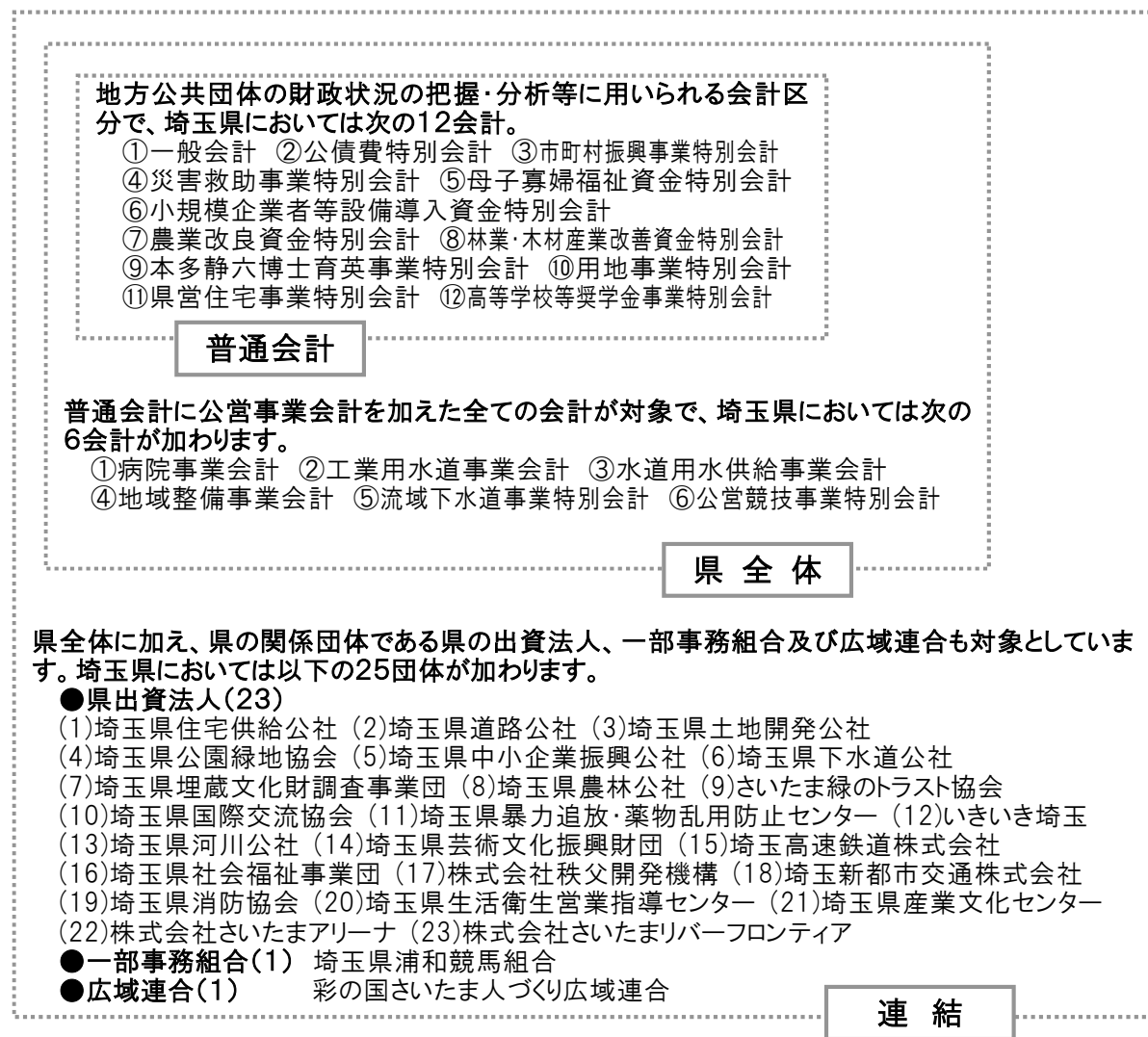
※上記の金額は、平成21年度普通会計決算によるものです。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。

○行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応しています。

### 3 財務諸表作成の対象範囲

埼玉県では、「普通会計」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。



### 4 財務諸表の作成にあたって

- ・平成22年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成22年4月1日から平成22年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・次頁以降にある全国順位や全国平均値その他全国比較は、平成20年度決算において「総務省方式改訂モデル」で作成している41道府県(連結ベースにおいては39道府県)を集計したものであり、その他のモデルにて作成している都府県を除いています。
- ・財務諸表の作成に当たっては、各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

## 第2章 普通会計財務書類4表の概要

### ①貸借対照表

◆平成21年度貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	5,206,830 <83.9%>	1 固定負債	4,015,123 <93.3%>
うち売却可能資産	17,434 <0.3%>	うち地方債	3,361,351 <78.1%>
2 投資等	599,136 <9.7%>	うち退職手当 引当金	584,055 <13.6%>
3 流動資産	400,873 <6.5%>	2 流動負債	286,757 <6.7%>
		うち翌年度償還予定 地方債	162,459 <3.8%>
		うち翌年度支払予定 退職手当	77,442 <1.8%>
		負債合計	4,301,880 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,904,959
資産合計	6,206,839 <100.0%>	負債・純資産合計	6,206,839

★ポイント

○資産は総額 6 兆 2,068 億円であり、前年度に比べ 634 億円の増加となりました。これは、国の経済対策による基金の増加などが要因となっています。

○売却可能資産は 174 億円となり、前年度に比べて 107 億円の増加となりました。これは、売却可能資産の計上範囲を未利用資産にまで拡大したことなどによります。

○負債は総額 4 兆 3,019 億円であり、前年度に比べ 2,074 億円の増加となりました。これは、臨時財政対策債\*の発行が増えたことなどが要因となっています。

※前年度の全国順位は資産、負債ともに大きい方から 4 番目となっています(全国平均は資産 3 兆 9,900 億円、負債 2 兆 200 億円)。

◆平成21年度貸借対照表(普通会計)【県民一人当たり】

(単位:円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	603,935
		[純資産の部]	
		純資産合計	267,435
資産合計	871,370	負債・純資産合計	871,370

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

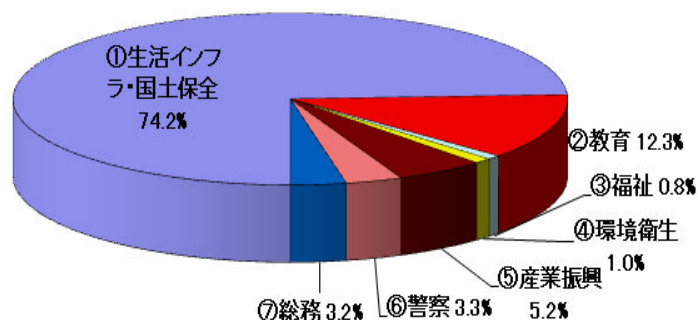
○資産は 87 万円で前年度から 5 千円の増加となり、負債は 60 万円で 2 万 7 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債は 3 番目となっています(全国加重平均は資産が 162 万円、負債が 81 万円)。

\*臨時財政対策債とは地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。

# 1 公共資産の行政目的別割合

公共資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が74.2%、教育が12.3%となっており、道路や公園、教育施設などが大きな割合を占めていることがわかります。これは全国的にもほぼ同じ傾向となっています。



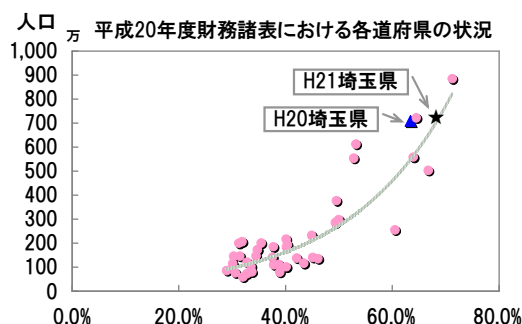
# 2 社会資本形成の世代間負担比率

(1)「地方債残高」対「公共資産」比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}} = 67.7\% \text{ (前年度 63.4\%)}$$

人口の多い団体は地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が大きくなるため、高い比率になる傾向があります。

埼玉県は税収の落ち込みによる臨時財政対策債の増加などの影響により、昨年度に比べ 4.3 ポイント高くなりました。

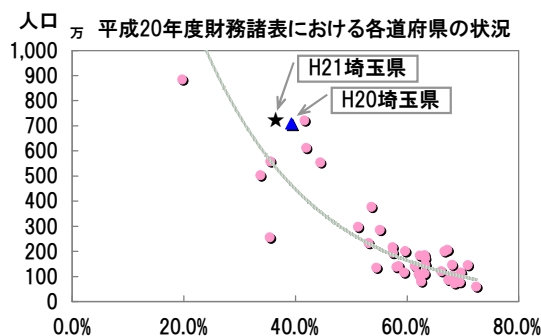


(2)「純資産」対「公共資産」比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}} = 36.6\% \text{ (前年度 39.3\%)}$$

(1)と同様に人口の多い団体は純資産に計上される地方交付税が負債に計上される臨時財政対策債に多く振り替えられるため、低い比率になる傾向があります。

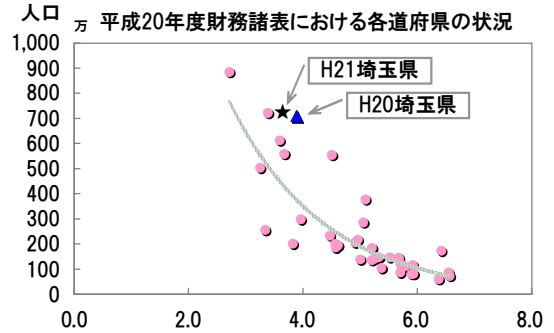
埼玉県は昨年度に比べ 2.7 ポイント低くなりました。



### 3 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額)}} = 3.7 \text{ (前年度 3.9)}$$

これまでに形成されたストックである資産が、何年分の歳入で充当されたものであるかをみることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費による財政負担が大きくなるとも考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きくなるためこの比率は低くなる傾向があり、平均的な値は3.0～7.0の間とされています。



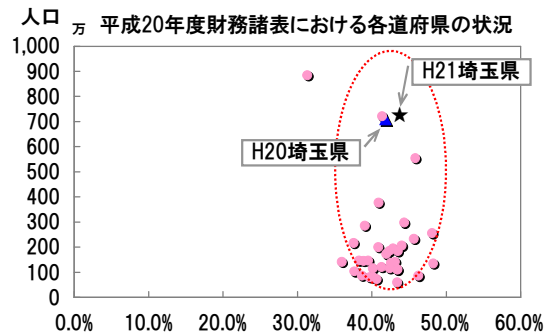
埼玉県は臨時財政対策債や国の経済対策による国庫補助金の増加などにより歳入総額が増加したため、昨年度に比べ0.2ポイント減少しています。

### 4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計率)

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} = 43.5\% \text{ (前年度 41.8\%)}$$

平均的な値は35%～50%の間とされ、団体の性質による差があまり出ない指標です。

埼玉県は資産の減価償却が進んだため、昨年度に比べ1.7ポイント増加しました。





## ②行政コスト計算書

### ◆平成21年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)

#### 【経常行政コスト】 (単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	566,180	39.6%
小計	652,108	45.6%
2 物にかかるコスト		
小計	198,543	13.9%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	370,075	25.9%
小計	491,083	34.4%
4 その他のコスト		
小計	87,470	6.1%
経常行政コスト a	1,429,204	

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	37,358	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,365	
経常収益合計(b+c) d	40,723	
経常行政コストに対する経常収益の割合 d/a	2.8%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	1,388,481	
-------------------	-----------	--

#### ★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額 1 兆 4,292 億円であり、前年度に比べて 650 億円の増加となりました。これは、福祉などの社会保障費や税還付金の増加によるものです。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が 4 割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は 2.8% であり、残りの 97.2%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から 4 番目となっています(全国平均は 6,500 億円)。

### ◆平成21年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)【県民一人当たり】

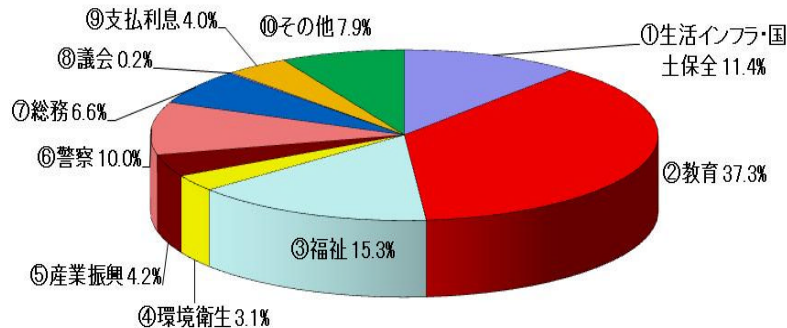
項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	91,549円	45.6%
2 物にかかるコスト	27,873円	13.9%
3 移転支出的なコスト	68,942円	34.4%
4 その他のコスト	12,280円	6.1%
経常行政コスト(合計)	200,644円	

#### ★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から 2 番目となっています(全国加重平均は 28 万円)。

## 1 行政コストの目的別割合



行政コストの目的別割合は、教育が 37.3%と最も大きく、次いで福祉が 15.3%、生活インフラ・国土保全が 11.4%となっています。埼玉県は人口規模が大きい影響で、全国的な傾向に比べ教育と福祉の割合が高い状況となっています(全国の割合は、教育 31.7%、福祉 13.9%)。

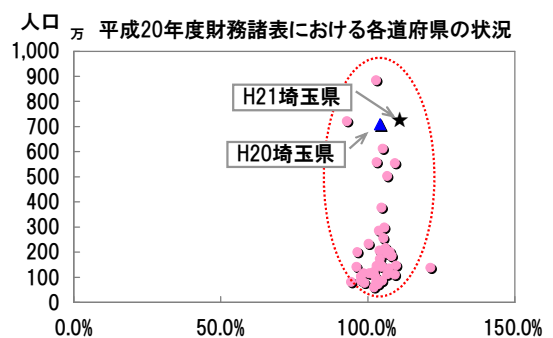
## 2 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税込等比率)

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等 (※)}} = 111.8\% \text{ (前年度 } 104.1\%)$$

※純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」の合計です。

当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけを当該年度の負担で賄ったかを把握することができます。平均的な値は 90%~110%の間ですが、100%を超えるとコストをその年度の負担で賄いきれていないということとなり、厳しい財政状況を表していると言えます。

埼玉県は税込減の影響により昨年度から 7.7 ポイント増加しており、昨年度の経済情勢を受け厳しい財政運営を強いられていることがわかります。

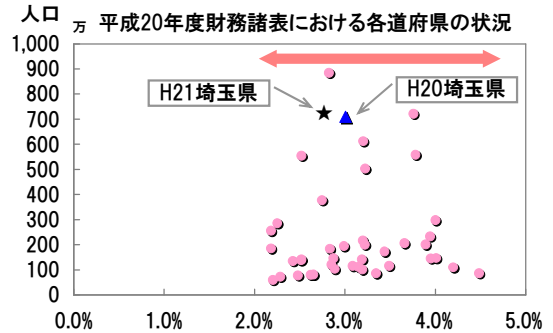


### 3 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}} = 2.8\% \text{ (前年度 } 3.0\%)$$

経常行政コストに対する、直接的な受益者負担の割合を知ることができます。平均的な値は2%~8%の間とされています。

埼玉県は昨年度とほぼ同レベルであり、全国的にも中位にあります。



### ③純資産変動計算書

#### ◆平成21年度埼玉県の純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,048,945
純経常行政コスト	△ 1,388,481
一般財源	
地方税	733,771
地方交付税	185,186
その他行政コスト充当財源	78,156
補助金等受入	248,543
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 61
投資損失	△ 1,504
損失補償等引当金繰入額	404
期末純資産残高	1,904,959

#### ★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆9,050億円であり、純経常行政コストが地方税や地方交付税などを上回ったため、一部臨時財政対策債にて賄った結果、前年度に比べて1,439億円の減少となっています。

## ④資金収支計算書

### ◆平成21年度埼玉県 of 資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,204,800
収入合計	1,405,522
経常的収支額	200,722
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	178,081
収入合計	135,183
公共資産整備収支額	△ 42,898
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	278,949
収入合計	122,281
投資・財務的収支額	△ 156,668
収入総額	1,662,986
支出総額	1,661,830
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,156
期首歳計現金残高	9,468
期末歳計現金残高	10,624

#### ★ポイント

○「収入総額」は 1 兆 6,630 億円、  
「支出総額」は 1 兆 6,618 億円  
であり、  
「当年度歳計現金増減額」は  
12億円のプラスとなりました。

○収支額は、  
「経常的収支の部」で  
2,007 億円のプラス、  
「公共資産整備収支の部」で  
429 億円のマイナス、  
「投資・財務的収支の部」で  
1,567 億円のマイナス  
となっており、経常的収支額によ  
り、その他の収支不足が賄われて  
います。

○プライマリーバランスは、  
臨時財政対策債の発行額が大幅  
に増加したことなどから、  
974 億円のマイナスとなりました。  
前年度に比べ 874 億円のマイナス  
となっています。

### ◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)

収入総額	1,662,986
地方債発行額	△ 299,118
財政調整基金等取崩額	△ 50
支出総額	△ 1,661,830
地方債償還額	197,686
財政調整基金等積立額	2,878
基礎的財政収支	△ 97,448



埼玉県のマスコット コバトン

## 第3章 連結財務書類4表の概要

### ①貸借対照表

#### ◆平成21年度貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	6,756,138 <87.5%>	1 固定負債	4,567,408 <92.5%>
うち売却可能資産	17,987 <0.2%>	うち地方債	3,643,159 <73.8%>
2 投資等	376,790 <4.9%>	うち長期借入金	103,426 <2.1%>
3 流動資産	590,423 <7.6%>	うち退職手当引当金	601,276 <12.2%>
		2 流動負債	370,382 <7.5%>
		うち翌年度償還予定地方債	191,283 <3.9%>
		うち短期借入金	1,983 <0.0%>
		うち翌年度支払予定退職手当	78,931 <1.6%>
		負債合計	4,937,790 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	2,786,542
資産合計	7,724,331 <100.0%>	負債・純資産合計	7,724,331

#### ★ポイント

○資産は総額7兆7,243億円であり、前年度に比べ約325億円の増加となりました。これは、普通会計の資産が国の経済対策などにより増加となったことが影響しています。普通会計以外では、流域下水道事業会計や埼玉高速鉄道(株)など公共資産を有している会計や法人で減価償却による資産の減少が見られません。

○負債は総額4兆9,378億円であり、前年度に比べ1,756億円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに大きい方から資産が5番目、負債が4番目となっています(全国平均は資産が4兆7,900億円、負債が2兆4,100億円)。

#### ◆平成21年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	693,210
		[純資産の部]	
		純資産合計	391,199
資産合計	1,084,408	負債・純資産合計	1,084,408

#### ★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は108万円で前年度からほぼ横ばい、負債は69万円で2万円の増加となりました。

※前年度の全国順位は資産、負債ともに小さい方から3番目となっています(全国加重平均は資産が177万円、負債が89万円)。

## ②行政コスト計算書

### ◆平成21年度埼玉県行政コスト計算書(連結)

#### 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項 目	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	599,695	36.2%
小 計	689,592	41.6%
2 物にかかるコスト		
小 計	310,787	18.7%
3 移転支的的なコスト		
うち補助金等	379,187	22.9%
小 計	484,083	29.2%
4 その他のコスト		
小 計	173,131	10.4%
経 常 行 政 コ ス ト a	1,657,593	

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	37,023	
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,419	
3 事業収益 d	182,452	
4 その他特定行政サービス収入 e	26,116	
経常収益 合計(b+c+d+e) f	251,010	
経常行政コストに対する経常収益の割合 f/a	15.1%	

( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a-d	1,406,583	
-----------------------------	-----------	--

#### ★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額1兆6,576億円であり、前年度に比べて561億円の増加となりました。これは、社会保障費の増加などにより普通会計の経常行政コストが増加したことが影響しています。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が、普通会計同様4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は15.1%と普通会計に比べ高くなり、残りの84.9%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から4番目となっています(全国平均は7,800億円)。

### ◆平成21年度埼玉県行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】

項 目	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	96,811円	41.6%
2 物にかかるコスト	43,631円	18.7%
3 移転支的的なコスト	67,960円	29.2%
4 その他のコスト	24,306円	10.4%
経常行政コスト(合計)	232,707円	

#### ★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から2番目となっています(全国加重平均は36万円)。

### ③純資産変動計算書

#### ◆平成21年度埼玉県純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,929,636
純経常行政コスト	△ 1,406,583
一般財源	
地方税	733,771
地方交付税	185,186
その他行政コスト充当財源	78,162
補助金等受入	266,647
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 61
公共資産除売却損益	△ 12
投資損失	△ 1,504
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	404
その他	△ 345
出資の受入・新規設立	375
資産評価替えによる変動額	12
無償受贈資産受入	5
その他	849
期末純資産残高	2,786,542

#### ★ポイント

○「期末純資産残高」は、2兆7,865億円と前年度から1,431億円減少しています。減少要因のほとんどは普通会計の純資産の減となっています(1,439億円減少)。

## ④資金収支計算書

### ◆平成21年度埼玉県 of 資金収支計算書(連結)

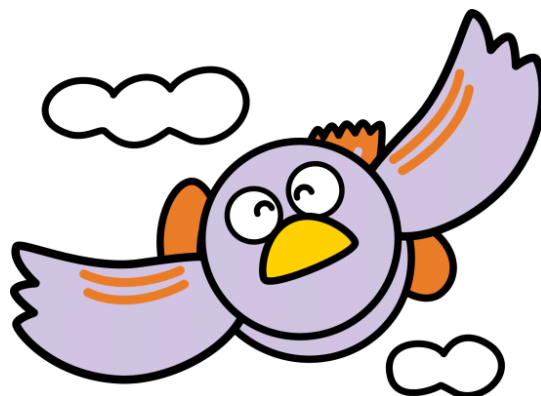
(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,362,703
収入合計	1,609,247
<b>経常的収支額</b>	<b>246,544</b>
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	224,820
収入合計	166,800
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 58,020</b>
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	314,498
収入合計	131,574
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 182,924</b>
収入総額	1,907,621
支出総額	1,902,021
翌年度繰上充用金増減額	0
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>5,600</b>
期首歳計現金残高	133,596
期末歳計現金残高	139,196

#### ★ポイント

○「収入総額」は  
1兆9,076億円、  
「支出総額」は  
1兆9,020億円であり、  
「当年度歳計現金増減額」は  
56億円のプラスとなりました。

○収支額は、  
「経常的収支の部」で  
2,465億円のプラス  
「公共資産整備収支の部」で  
580億円のマイナス  
「投資・財務的収支の部」で  
1,829億円のマイナス  
となっており、普通会計同様経常的  
収支額により、その他の収支不足  
が賄われています。



埼玉県のマスコット コバトン



## 第4章 埼玉県の財務書類4表

### 各項目の説明

#### ①貸借対照表

##### [資産の部]

##### 1 公共資産

- (1)有形固定資産:公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。  
(例)道路や学校校舎など
- (2)売却可能資産:公共資産のうち、現に公用又は公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。本県においては、庁内検討委員会(県有資産マネジメント委員会)において売却を検討している資産及び未利用資産について計上しています。

##### 2 投資等

- (1)投資及び出資金:公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)貸付金:民間事業者や県民等に対する貸付金です。
- (3)基金等:特定目的の事業を実施するために、県が積み立てている基金などです。
- (4)長期延滞債権、(5)回収不能見込額  
収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

##### 3 流動資産

- (1)現金預金:不測の支出や地方債の償還などに備えている基金などです。
- (2)未収金:収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

##### [負債の部]

##### 1 固定負債

- (1)地方債:地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。
- (2)長期未払金:未払金のうち、支払期限が1年超のものです。
- (3)退職手当引当金:全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。
- (4)損失補償等引当金:第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

##### 2 流動負債

- (1)翌年度償還予定地方債:地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。
- (2)短期借入金(翌年度繰上充用金):当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。
- (3)未払金:負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。
- (4)翌年度支払予定退職手当:翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。
- (5)賞与引当金:翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

##### [純資産の部]

##### 1 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

##### 2 公共資産等整備一般財源等

資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

##### 3 その他一般財源等

公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

##### 4 資産評価差額

公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

## ②行政コスト計算書

### [経常行政コスト]

#### 1 人にかかるコスト

- (1)人件費：退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。
- (2)退職手当引当金繰入等：「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。
- (3)賞与引当金繰入額：当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

- (1)物件費：普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。
- (2)維持補修費：道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。
- (3)減価償却費：有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

#### 3 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付：生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。
- (2)補助金等：市町村などに対する補助金等です。
- (3)他会計等への支出額：公営企業会計に対する補助金などです。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等：市町村等が行う公共施設の整備に対する県の補助金などです。

#### 4 その他のコスト

- (1)支払利息：地方債等に係る支払利息です。
- (2)回収不能見込計上額：当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。
- (3)その他行政コスト：当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

### [経常収益]

#### 1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度決算額です。

#### 2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

### ※純経常行政コスト

「経常行政コスト」－「経常収益」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

## ③純資産変動計算書

- 一般財源：地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。
- 補助金等受入：国庫補助金等を公共資産等の整備に充てたものと、それ以外に分けています。
- 臨時損益
  - ・災害復旧事業費  
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。
  - ・公共資産除売却損益  
公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。
  - ・投資損失  
投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額です。

- 科目振替：公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。
  - (例1)公共資産を整備した場合  
整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」又は「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。
  - (例2)公共資産を売却した場合  
売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。
- 資産評価替えによる変動額：有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。
- 無償受贈財産受入：無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合の、その評価額に応じた額です。

## ④資金収支計算書

### 1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)が計上されています。

また、公共資産整備を自団体で行っていない場合でも、最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

### 3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体等への出資金・貸付金など、あるいは地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

# 普通会計の財務書類4表

貸借対照表（普通会計）  
（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,361,350,901
①生活インフラ・国土保全	3,850,779,320	(2) 長期未払金	
②教育	639,569,725	①物件の購入等	1,352,048
③福祉	40,027,320	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	51,600,843	③その他	43,453,954
⑤産業振興	269,414,450	長期未払金計	44,806,002
⑥警察	170,137,973	(3) 退職手当引当金	584,055,274
⑦総務	167,866,556	(4) 損失補償等引当金	24,910,911
有形固定資産合計	5,189,396,187	固定負債合計	4,015,123,088
(2) 売却可能資産	17,434,189		
公共資産合計	5,206,830,376	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	162,458,564
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	305,317,722	(3) 未払金	9,141,192
②投資損失引当金	△ 23,314,141	(4) 翌年度支払予定退職手当	77,442,081
投資及び出資金計	282,003,581	(5) 賞与引当金	37,715,465
(2) 貸付金	90,304,145	流動負債合計	286,757,302
(3) 基金等		負債合計	4,301,880,390
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	163,864,115	<b>〔純資産の部〕</b>	
③土地開発基金	41,352,434	1 公共資産等整備国県補助金等	1,074,705,887
④その他定額運用基金	3,297,554	2 公共資産等整備一般財源等	2,316,817,441
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 1,486,564,238
基金等計	208,514,103	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	24,936,289	純資産合計	1,904,959,090
(5) 回収不能見込額	△ 6,621,836		
投資等合計	599,136,282		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,434,220		
②減債基金	373,007,436		
③歳計現金	10,624,022		
現金預金計	390,065,678		
(2) 未収金			
①地方税	10,007,361		
②その他	886,830		
③回収不能見込額	△ 87,047		
未収金計	10,807,144		
流動資産合計	400,872,822		
資 産 合 計	6,206,839,480	負債・純資産合計	6,206,839,480

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	345,503,614 千円
②教育	15,872,642 千円
③福祉	196,747,138 千円
④環境衛生	36,027,191 千円
⑤産業振興	70,035,373 千円
⑥警察	761 千円
⑦総務	20,225,880 千円
計	684,412,599 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	147,529,204 千円
②地方債	236,636,843 千円
③一般財源等	300,246,552 千円
計	684,412,599 千円
①物件の購入等	14,295,412 千円
②債務保証又は損失補償	8,514,079,010 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	8,351,253,600 千円
③その他	29,322,655 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,439,398,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,333,325,016 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	3,546,289,466 千円	3,546,289,466 千円	
債務負担行為支出予定額	30,116,423 千円	30,116,423 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	62,173,367 千円		62,173,367 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	661,632,788 千円	661,632,788 千円	
第三セクター等債務負担見込額	33,112,972 千円	0 千円	33,112,972 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	2,029,237,443 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	421,475,242 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	58,534,382 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,549,227,819 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,304,087,573 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は2,297,273,403千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,225,045,438千円です。

県民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	471,895
①生活インフラ・国土保全	540,606	(2) 長期未払金	
②教育	89,788	①物件の購入等	190
③福祉	5,619	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,244	③その他	6,100
⑤産業振興	37,823	長期未払金計	6,290
⑥警察	23,885	(3) 退職手当引当金	81,995
⑦総務	23,567	(4) 損失補償等引当金	3,497
有形固定資産合計	728,532	固定負債合計	563,678
(2) 売却可能資産	2,448	2 流動負債	
公共資産合計	730,980	(1) 翌年度償還予定地方債	22,807
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,283
①投資及び出資金	42,863	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,872
②投資損失引当金	△ 3,273	(5) 賞与引当金	5,295
投資及び出資金計	39,590	流動負債合計	40,257
(2) 貸付金	12,678	負債合計	603,935
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	23,005	1 公共資産等整備国県補助金等	150,876
③土地開発基金	5,805	2 公共資産等整備一般財源等	325,255
④その他定額運用基金	463	3 その他一般財源等	△ 208,697
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	29,273	純資産合計	267,435
(4) 長期延滞債権	3,501		
(5) 回収不能見込額	△ 930		
投資等合計	84,112		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	903		
②減債基金	52,366		
③歳計現金	1,491		
現金預金計	54,761		
(2) 未収金			
①地方税	1,405		
②その他	125		
③回収不能見込額	△ 12		
未収金計	1,517		
流動資産合計	56,278		
資産合計	871,370	負債・純資産合計	871,370

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	48,505 千円
②教育	2,228 千円
③福祉	27,621 千円
④環境衛生	5,058 千円
⑤産業振興	9,832 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	2,839 千円
計	96,084 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	20,711 千円
②地方債	33,221 千円
③一般財源等	42,151 千円
計	96,084 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,007 千円
②債務保証又は損失補償	1,195,280 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	1,172,421 千円
③その他	4,117 千円

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	566,180,039	39.6%	11,951,427	398,386,081	7,567,664	8,022,887	11,680,273	100,772,205	26,011,928	1,787,574			0
(2)退職手当引当金繰入等	48,213,223	3.4%	712,981	34,143,736	648,598	687,603	1,001,059	8,636,696	2,229,356	153,204			0
(3)賞与引当金繰入額	37,715,465	2.6%	557,738	26,709,413	507,367	537,887	783,093	6,756,176	1,743,945	119,846			0
小計	652,108,727	45.6%	13,222,146	459,239,230	8,723,619	9,248,377	13,464,425	116,165,077	29,985,229	2,060,624			0
2													
(1)物件費	66,938,201	4.7%	5,131,804	16,413,096	5,356,998	4,246,305	6,660,349	16,263,468	10,982,095	276,279			1,607,807
(2)維持補修費	14,664,596	1.0%	12,670,966	1,137,792	5,546	0	9,136	480,862	360,294	0			
(3)減価償却費	116,939,643	8.2%	66,956,039	13,615,085	2,129,803	2,814,145	18,414,886	8,912,436	4,097,249	0			
小計	198,542,440	13.9%	84,758,809	31,165,973	7,492,347	7,060,450	25,084,371	25,656,766	15,439,638	276,279	0		1,607,807
3													
(1)社会保障給付	33,503,393	2.3%		405,112	19,458,492	13,639,789							
(2)補助金等	370,074,637	25.9%	5,058,226	41,488,697	177,014,818	14,161,843	14,834,344	699,769	34,691,825	521,644			81,603,471
(3)他会計等への支出額	19,935,065	1.4%	7,172,994	0	0	0	0	0	12,762,071	0			0
(4)他団体への 公益資産等補助金等	67,570,105	4.7%	52,269,021	126,165	5,753,619	716,121	6,662,195	54,624	1,988,360	0			0
小計	491,083,200	34.4%	64,500,241	42,019,974	202,226,929	28,517,753	21,496,539	754,393	49,442,256	521,644			81,603,471
4													
(1)支払利息	57,547,695	4.0%									57,547,695		
(2)回収不能見込計上額	2,922,924	0.2%										2,922,924	
(3)その他行政コスト	26,998,698	1.9%											26,998,698
小計	87,469,317	6.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	57,547,695	2,922,924	26,998,698
経常行政コスト a	1,429,203,684		162,481,196	532,425,177	216,442,895	44,826,560	60,045,335	142,576,236	94,867,123	2,858,547	57,547,695	2,922,924	110,209,976
(構成比率)			11.4%	37.3%	15.3%	3.1%	4.2%	10.0%	6.6%	0.2%	4.0%	0.2%	7.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	37,357,638		7,164,382	13,523,769	1,834,020	1,043,766	511,705	8,011,703	1,084,684	0	0	4,183,609		
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,365,047		810,848	5,897	720,178	488,609	903,706	0	19,717	0	0	416,092		
経常収益合計 (b+c) d		40,722,685		7,975,230	13,529,666	2,554,198	1,532,375	1,415,411	8,011,703	1,104,401	0	0	4,599,701		
d/a		2.8%		4.9%	2.5%	1.2%	3.4%	2.4%	5.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		1,388,480,999		154,505,966	518,895,511	215,888,697	43,294,205	58,629,924	134,564,533	93,762,722	2,858,547	57,547,695	2,922,924	110,209,976	△ 4,599,701

県民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	79,485	39.6%	1,678	55,929	1,062	1,126	1,640	14,147	3,652	251			0
(2) 退職手当引当金繰入等	6,769	3.4%	100	4,793	91	97	141	1,212	313	22			0
(3) 賞与引当金繰入額	5,295	2.6%	78	3,750	71	76	110	948	245	17			0
小計	91,549	45.6%	1,856	64,472	1,225	1,298	1,890	16,308	4,210	289			0
2													
(1) 物件費	9,397	4.7%	720	2,304	752	596	935	2,283	1,542	39			226
(2) 維持補修費	2,059	1.0%	1,779	160	1	0	1	68	51	0			
(3) 減価償却費	16,417	8.2%	9,400	1,911	299	395	2,585	1,251	575	0			
小計	27,873	13.9%	11,899	4,375	1,052	991	3,522	3,602	2,168	39	0		226
3													
(1) 社会保障給付	4,703	2.3%		57	2,732	1,915							
(2) 補助金等	51,954	25.9%	710	5,825	24,851	1,988	2,083	98	4,870	73			11,456
(3) 他会計等への支出額	2,799	1.4%	1,007	0	0	0	0	0	1,792	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	9,486	4.7%	7,338	18	808	101	935	8	279	0			0
小計	68,942	34.4%	9,055	5,899	28,390	4,004	3,018	106	6,941	73			11,456
4													
(1) 支払利息	8,079	4.0%									8,079		
(2) 回収不能見込計上額	410	0.2%										410	
(3) その他行政コスト	3,790	1.9%											3,790
小計	12,280	6.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,079	410	3,790
経常行政コスト a	200,644		22,811	74,746	30,667	6,293	8,430	20,016	13,318	401	8,079	410	15,472
(構成比率)			11.4%	37.3%	15.3%	3.1%	4.2%	10.0%	6.6%	0.2%	4.0%	0.2%	7.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	5,245		1,006	1,899	257	147	72	1,125	152	0	0	587	
2	分担金・負担金・寄附金 c	472		114	1	101	69	127	0	3	0	0	58	
	経常収益合計 (b + c) d	5,717		1,120	1,899	359	215	199	1,125	155	0	0	646	
	d/a	2.8%		4.9%	2.5%	1.2%	3.4%	2.4%	5.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	194,927		21,691	72,847	30,308	6,078	8,231	18,891	13,163	401	8,079	410	15,472	△ 646

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,048,945,080	1,076,028,252	2,322,380,825	△ 1,349,463,997	0
純経常行政コスト	△ 1,388,480,999			△ 1,388,480,999	
一般財源					
地方税	733,771,311			733,771,311	
地方交付税	185,186,410			185,186,410	
その他行政コスト充当財源	78,156,038			78,156,038	
補助金等受入	248,542,923	77,610,544		170,932,379	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 61,387			△ 61,387	
投資損失	△ 1,504,334			△ 1,504,334	
損失補償等引当金繰入額	404,048			404,048	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,663,076	△ 1,663,076	
公共資産処分による財源増			△ 4,782,311	4,782,311	
貸付金・出資金等への財源投入			52,716,030	△ 52,716,030	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 53,393,924	△ 47,638,055	101,031,979	
減価償却による財源増		△ 25,538,985	△ 91,400,658	116,939,643	
地方債償還に伴う財源振替			83,878,534	△ 83,878,534	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,904,959,090	1,074,705,887	2,316,817,441	△ 1,486,564,238	0



## 資金収支計算書(普通会計)

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	652,108,727
物件費	66,938,201
社会保障給付	33,503,393
補助金等	380,540,551
支払利息	57,547,695
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	76,028
その他支出	14,084,861
<b>支出合計</b>	<b>1,204,799,456</b>
地方税	731,247,920
地方交付税	185,186,410
国県補助金等	151,321,666
使用料・手数料	34,090,522
分担金・負担金・寄附金	1,755,887
諸収入	55,838,742
地方債発行額	199,813,589
基金取崩額	8,276,367
その他収入	37,990,672
<b>収入合計</b>	<b>1,405,521,775</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>200,722,319</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	110,781,834
公共資産整備補助金等支出	65,070,937
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,228,254
<b>支出合計</b>	<b>178,081,025</b>
国県補助金等	29,483,082
地方債発行額	95,317,376
基金取崩額	5,290,619
その他収入	5,091,743
<b>収入合計</b>	<b>135,182,820</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 42,898,205</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,869,698
貸付金	31,042,636
基金積立額	86,532,692
定額運用基金への繰出支出	796,709
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,081,263
地方債償還額	140,157,481
長期未払金支払支出	6,468,720
<b>支出合計</b>	<b>278,949,199</b>
国県補助金等	67,742,352
貸付金回収額	32,448,164
基金取崩額	5,974,900
地方債発行額	3,986,644
公共資産等売却収入	4,782,311
その他収入	7,347,008
<b>収入合計</b>	<b>122,281,379</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 156,667,820</b>

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,156,294
期首歳計現金残高	9,467,728
期末歳計現金残高	10,624,022

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度250,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19,164千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,662,985,974
地方債発行額	△ 299,117,609
財政調整基金等取崩額	△ 50,000
支出総額	△ 1,661,829,680
地方債償還額	197,686,012
財政調整基金等積立額	2,877,932
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 97,447,371</b>

# 県全体の財務書類4表

貸借対照表(県全体)  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,411,534,422	①普通会計地方債	3,361,350,901
②教育	639,569,725	②公営事業地方債	281,807,630
③福祉	40,027,320	地方公共団体計	3,643,158,531
④環境衛生	537,007,152	(2) 関係団体	
⑤産業振興	288,227,356	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	170,137,973	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	167,866,556	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	0
⑨その他		(3) 長期未払金	31,239,842
有形固定資産計	6,254,370,504	(4) 引当金	625,845,815
(2) 無形固定資産	281,374,406	(うち退職手当等引当金)	594,993,301
(3) 売却可能資産	17,434,189	(うちその他の引当金)	30,852,514
公共資産合計	6,553,179,099	(5) その他	94,488,639
2 投資等		固定負債合計	4,394,732,827
(1) 投資及び引出資金	60,359,353	2 流動負債	
(2) 貸付金	90,304,145	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	213,862,035	①地方公共団体	186,078,926
(4) 長期延滞債権	25,132,416	②関係団体	
(5) その他		翌年度償還予定額計	186,078,926
(6) 回収不能見込額	△ 6,621,836	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	383,036,113	(3) 未払金	34,712,101
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	78,874,548
(1) 資金	112,016,046	(5) 賞与引当金	38,635,488
(2) 未収金	28,088,529	(6) その他	5,794,110
(3) 販売用不動産	3,072,745	流動負債合計	344,095,173
(4) その他	416,999,506	負 債 合 計	4,738,828,000
(5) 回収不能見込額	△ 87,047		
流動資産合計	560,089,779	純 資 産 合 計	2,758,361,102
4 繰延勘定	884,111		
資 産 合 計	7,497,189,102	負債及び純資産合計	7,497,189,102

県民一人当たりの貸借対照表(県全体)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	619,329	①普通会計地方債	471,895
②教育	89,788	②公営事業地方債	39,563
③福祉	5,619	地方公共団体計	511,458
④環境衛生	75,390	(2) 関係団体	
⑤産業振興	40,464	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	23,885	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	23,567	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,386
有形固定資産計	878,043	(4) 引当金	87,862
(2) 無形固定資産	39,502	(うち退職手当等引当金)	83,530
(3) 売却可能資産	2,448	(うちその他の引当金)	4,331
公共資産合計	919,992	(5) その他	13,265
2 投資等		固定負債合計	616,971
(1) 投資及び出資金	8,474	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,678	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	30,024	①地方公共団体	26,123
(4) 長期延滞債権	3,528	②関係団体	
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	26,123
(6) 回収不能見込額	△ 930	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	53,774	(3) 未払金	4,873
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,073
(1) 資金	15,726	(5) 賞与引当金	5,424
(2) 未収金	3,943	(6) その他	813
(3) 販売用不動産	431	流動負債合計	48,307
(4) その他	58,542	負 債 合 計	665,278
(5) 回収不能見込額	△ 12		
流動資産合計	78,630	純 資 産 合 計	387,243
4 繰延勘定	124		
資 産 合 計	1,052,520	負債及び純資産合計	1,052,520

## 行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	586,118,097	36.9%
	(2)退職手当等引当金繰入等	50,081,060	3.2%
	(3)賞与引当金繰入額	38,635,488	2.4%
	小 計	674,834,645	42.5%
2	(1)物件費	101,609,328	6.4%
	(2)維持補修費	25,421,561	1.6%
	(3)減価償却費	170,070,537	10.7%
	小 計	297,101,426	18.7%
3	(1)社会保障給付	33,503,393	2.1%
	(2)補助金等	377,203,354	23.8%
	(3)他会計等への支出額	3,623,560	0.2%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,583,758	4.3%
	小 計	481,914,065	30.4%
4	(1)支払利息	69,192,363	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	2,923,041	0.2%
	(3)その他行政コスト	61,306,359	3.9%
	小 計	133,421,763	8.4%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,587,271,899	/
( 構 成 比 率 )			/

### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	37,357,638	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,313,072	/
3 事 業 収 益	119,348,010	/
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	22,658,007	/
経 常 収 益 合 計 b	184,676,727	/
b/a	11.6%	/
(差引)純経常行政コスト a-b		1,402,595,172

## 県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	82,284	36.9%
	(2)退職手当等引当金繰入等	7,031	3.2%
	(3)賞与引当金繰入額	5,424	2.4%
	小 計	94,739	42.5%
2	(1)物件費	14,265	6.4%
	(2)維持補修費	3,569	1.6%
	(3)減価償却費	23,876	10.7%
	小 計	41,710	18.7%
3	(1)社会保障給付	4,703	2.1%
	(2)補助金等	52,955	23.8%
	(3)他会計等への支出額	509	0.2%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,488	4.3%
	小 計	67,655	30.4%
4	(1)支払利息	9,714	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	410	0.2%
	(3)その他行政コスト	8,607	3.9%
	小 計	18,731	8.4%
経 常 行 政 コ ス ト a		222,835	/

### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	5,245	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	746	/
3 事 業 収 益	16,755	/
4 その他特定行政サービス収入	3,181	/
経 常 収 益 合 計 b	25,927	/
b/a	11.6%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	196,908	/

## 純資産変動計算書(県全体)

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,897,947,075
純経常行政コスト	△ 1,402,595,172
一般財源	
地方税	733,771,311
地方交付税	185,186,410
その他行政コスト充当財源	78,156,038
補助金等受入	263,923,828
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 61,387
公共資産除売却損益	
投資損失	△ 1,504,334
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	404,048
その他	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	5,533
その他	3,127,752
期末純資産残高	2,758,361,102

資金収支計算書(県全体)

( 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 )

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	674,375,836
物件費	101,495,687
社会保障給付	33,503,393
補助金等	377,241,523
支払利息	69,192,363
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	49,737,436
支 出 合 計	1,305,546,238
地方税	731,247,920
地方交付税	185,186,410
国県補助金等	151,343,146
使用料・手数料	34,090,522
分担金・負担金・寄附金	1,755,887
事業収入	122,144,636
諸収入	56,161,596
地方債発行額	199,813,589
基金取崩額	8,276,367
他会計補助金等	
その他収入	49,777,473
収 入 合 計	1,539,797,546
経 常 的 収 支 額	234,251,308

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	150,440,036
公共資産整備補助金等支出	67,297,141
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	217,737,177
国県補助金等	44,842,507
地方債発行額	106,659,376
長期借入金借入額	
基金取崩額	5,290,619
その他収入	7,040,127
収 入 合 計	163,832,629
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 53,904,548

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,869,698
貸付金	25,077,538
基金積立額	86,532,692
定額運用基金への繰出支出	796,709
地方債償還額	163,607,657
長期借入金返済額	6,890,758
短期借入金減少額	
その他支出	6,468,720
支 出 合 計	296,243,772
国県補助金等	67,742,352
貸付金回収額	32,448,164
基金取崩額	5,974,900
地方債発行額	3,986,644
長期借入金借入額	1,224,000
公共資産等売却収入	4,794,533
その他収入	7,381,093
収 入 合 計	123,551,686
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 172,692,086

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	7,654,674
期首資金残高	104,361,372
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	112,016,046

# 連結の財務書類4表

## 貸借対照表(連結)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,601,348,199	①普通会計地方債	3,361,350,901
②教育	639,569,725	②公営事業地方債	281,807,630
③福祉	40,351,564	地方公共団体計	3,643,158,531
④環境衛生	537,516,597	(2) 関係団体	
⑤産業振興	288,404,687	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	170,137,973	②地方三公社長期借入金	25,239,827
⑦総務	167,873,082	③第三セクター等長期借入金	78,185,756
⑧収益事業	2,548,119	関係団体計	103,425,583
⑨その他	657,281	(3) 長期未払金	87,973,198
有形固定資産計	6,448,407,227	(4) 引当金	634,433,465
(2) 無形固定資産	289,743,516	(うち退職手当等引当金)	601,275,868
(3) 売却可能資産	17,987,147	(うちその他の引当金)	33,157,597
公共資産合計	6,756,137,890	(5) その他	98,416,905
2 投資等		固定負債合計	4,567,407,582
(1) 投資及び出資金	13,215,174	2 流動負債	
(2) 貸付金	79,600,882	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	226,844,437	①地方公共団体	186,078,926
(4) 長期延滞債権	25,140,405	②関係団体	5,203,976
(5) その他	39,305,470	翌年度償還予定額計	191,282,902
(6) 回収不能見込額	△ 7,316,522	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,982,940
投資等合計	376,789,846	(3) 未払金	47,693,080
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	78,931,455
(1) 資金	139,195,411	(5) 賞与引当金	39,301,693
(2) 未収金	29,033,123	(6) その他	11,189,939
(3) 販売用不動産	3,199,401	流動負債合計	370,382,009
(4) その他	419,143,965	負債合計	4,937,789,591
(5) 回収不能見込額	△ 148,871	純資産合計	2,786,541,624
流動資産合計	590,423,029	負債及び純資産合計	7,724,331,215
4 繰延勘定	980,450		
資産合計	7,724,331,215		



県民一人当たりの貸借対照表(連結)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
645,977	471,895
②教育	②公営事業地方債
89,788	39,563
③福祉	地方公共団体計
5,665	511,458
④環境衛生	(2) 関係団体
75,461	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
40,489	②地方三公社長期借入金
⑥消防	3,543
23,885	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	10,976
23,567	関係団体計
⑧収益事業	14,520
358	(3) 長期未払金
⑨その他	12,350
92	(4) 引当金
有形固定資産計	89,067
905,283	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	84,412
40,677	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,655
2,525	(5) その他
公共資産合計	13,817
948,485	固定負債合計
2 投資等	641,212
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,855	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
11,175	26,123
(3) 基金等	②関係団体
31,846	731
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
3,529	26,854
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
5,518	278
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,027	6,696
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
52,897	11,081
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	5,518
19,541	(6) その他
(2) 未収金	1,571
4,076	流動負債合計
(3) 販売用不動産	51,997
449	負 債 合 計
(4) その他	693,210
58,843	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	391,199
△ 21	負債及び純資産合計
流動資産合計	1,084,408
82,889	
4 繰延勘定	
138	
資 産 合 計	
1,084,408	

## 行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	599,694,953	36.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	50,664,161	3.1%
	(3)賞与引当金繰入額	39,232,873	2.4%
	小 計	689,591,987	41.6%
2	(1)物件費	99,766,609	6.0%
	(2)維持補修費	34,467,340	2.1%
	(3)減価償却費	176,552,989	10.7%
	小 計	310,786,938	18.7%
3	(1)社会保障給付	33,503,393	2.0%
	(2)補助金等	379,186,887	22.9%
	(3)他会計等への支出額	3,808,765	0.2%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,583,758	4.1%
	小 計	484,082,803	29.2%
4	(1)支払利息	72,279,918	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	2,932,638	0.2%
	(3)その他行政コスト	97,918,467	5.9%
	小 計	173,131,023	10.4%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,657,592,751	/
( 構 成 比 率 )			/

### 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	37,022,929	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,419,262	/
3	事 業 収 益	182,451,542	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	26,115,922	/
経 常 収 益 合 計 b		251,009,655	/
b/a		15.1%	/
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		1,406,583,096	/

県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)

( 自 平成21年4月 1 日 )  
( 至 平成22年3月31日 )

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	84,190	36.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	7,113	3.1%
	(3)賞与引当金繰入額	5,508	2.4%
	小 計	96,811	41.6%
2	(1)物件費	14,006	6.0%
	(2)維持補修費	4,839	2.1%
	(3)減価償却費	24,786	10.7%
	小 計	43,631	18.7%
3	(1)社会保障給付	4,703	2.0%
	(2)補助金等	53,234	22.9%
	(3)他会計等への支出額	535	0.2%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,488	4.1%
	小 計	67,960	29.2%
4	(1)支払利息	10,147	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	412	0.2%
	(3)その他行政コスト	13,747	5.9%
	小 計	24,306	10.4%
経 常 行 政 コ ス ト a		232,707	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	5,198	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	761	
3 事 業 収 益	25,614	
4 その他特定行政サービス収入	3,666	
経 常 収 益 合 計 b	35,239	
b/a	15.1%	

(差引)純経常行政コスト a - b	197,468	
--------------------	---------	--

## 純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,929,635,520
純経常行政コスト	△ 1,406,583,096
一般財源	
地方税	733,771,311
地方交付税	185,186,410
その他行政コスト充当財源	78,161,956
補助金等受入	266,646,833
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 61,387
公共資産除売却損益	△ 11,902
投資損失	△ 1,504,334
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	403,992
その他	△ 345,423
出資の受入・新規設立	374,900
資産評価替えによる変動額	12,259
無償受贈資産受入	5,533
その他	849,052
期末純資産残高	2,786,541,624

## 資金収支計算書(連結)

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	688,666,531
物件費	96,402,481
社会保障給付	33,503,393
補助金等	378,326,479
支払利息	72,140,139
他会計への事務費等充当財源繰出支出	185,204
その他支出	93,478,642
支 出 合 計	1,362,702,869
地方税	731,247,920
地方交付税	185,186,410
国県補助金等	153,586,925
使用料・手数料	33,755,813
分担金・負担金・寄附金	1,859,849
事業収入	186,078,144
諸収入	56,195,844
地方債発行額	199,813,589
基金取崩額	8,301,490
他会計補助金等	
その他収入	53,220,680
収 入 合 計	1,609,246,664
経 常 的 収 支 額	246,543,795

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	156,483,556
公共資産整備補助金等支出	67,297,141
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	462,065
地方三公社公共資産整備支出	36,240
第三セクター等公共資産整備支出	541,298
支 出 合 計	224,820,300
国県補助金等	44,937,345
地方債発行額	106,659,376
長期借入金借入額	4,873,184
基金取崩額	5,307,414
その他収入	5,022,612
収 入 合 計	166,799,931
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 58,020,369

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,036,635
貸付金	20,585,359
基金積立額	89,737,320
定額運用基金への繰出支出	807,228
地方債償還額	163,607,657
長期借入金返済額	18,990,705
短期借入金減少額	692,219
その他支出	10,041,000
支 出 合 計	314,498,123
国県補助金等	69,857,587
貸付金回収額	24,833,485
基金取崩額	9,220,661
地方債発行額	3,986,644
長期借入金借入額	5,511,281
公共資産等売却収入	9,223,174
その他収入	8,941,514
収 入 合 計	131,574,346
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 182,923,777

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	5,599,649
期首資金残高	133,595,762
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	139,195,411



【参考】

県全体・連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

Table with financial data organized by sector (Third Sector, etc.), asset category (Fixed, Liquid), and liability category. Columns include specific entity names like 'さいたま市のトラスト協会' and '埼玉県消防協会', and summary rows for '資産合計', '負債合計', and '純資産合計'. Final row shows '負債及び純資産合計'.

【参考】

県全体・連結行政コスト計算書内訳表

	埼玉県										一部事務組合・広域連合			地方三公社										
	普通会計	公営事業会計						(合計)	(相殺消去等)	純計	人づくり 広域連合	浦和騎馬組合	(合計)	埼玉県 土地開発公社	埼玉県 道路公社	埼玉県 住宅供給公社	(合計)	(財)埼玉県 公園緑地協会	(財)埼玉県 中小企業振興公 社	(財)下水道公社	(財)埼玉県 埋蔵文化財 調査事業団			
		公営企業会計					その他															A+B+C	D	(A+B+C+D) E
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道用水供給 事業会計	地域整備 事業会計	下水道事業 特別会計	(小計) B	公営競技事業 特別会計	(小計) C																
経常行政コスト																								
人件費	566,180,039	15,229,193	249,214	2,324,600	211,505	1,530,943	19,545,455	392,603	392,603	586,118,097		586,118,097	121,281	330,399	451,680	28,679	91,319	1,551,926	1,671,924	1,277,209	375,936	1,037,892	308,899	
退職手当等引当金繰入等	48,213,223	1,094,122	5,793	767,922			1,867,837			50,081,060		50,081,060		1,385	1,385	13,446	4,515	120,567	138,528	73,542	64,902	38,860	29,822	
賞与引当金繰入額	37,715,465	848,774				63,853	912,627	7,396	7,396	38,635,488		38,635,488	11,663	11,500	23,163	7,682	5,660	91,140	104,482	55,575	25,807	△ 9,901		
物件費	66,938,201	15,245,784	453,667	4,937,231	196,659	10,444,679	31,278,020	3,508,956	3,508,956	101,725,177	△ 115,849	101,609,328	61,119	2,499,076	2,560,195	10,817	11,564	361,695	384,076	2,637,617	694,860	9,062,248	520,318	
維持補修費	14,664,596	537,956	86,826	1,279,284	8,747	8,844,152	10,756,965			25,421,561		25,421,561								211,698	837	7,070,756		
減価償却費	116,939,643	2,489,009	416,890	18,595,804	18,131	31,611,060	53,130,894			170,070,537		170,070,537	179,662	179,662	2	700,958	168,245	869,205		35,421	9,674	154	2,126	
社会保障給付	33,503,393									33,503,393		33,503,393												
補助金等	370,074,637		42,964	3,016,428			3,059,392	4,111,919	4,111,919	377,245,948	△ 42,594	377,203,354	24,692	4,806,175	4,830,867	423	59,632	155,981	216,036	50,121	11,662	3,769	31,247	
他会計等への支出額	19,935,065					16,972	16,972	85,003	85,003	20,037,040	△ 16,413,480	3,623,560								66,000				
他団体への公共資産整備補助金等	67,570,105		13,653				13,653			67,583,758		67,583,758												
支払利息	57,547,695	396,995	79,612	8,300,615		2,933,686	11,710,908			69,258,603	△ 66,240	69,192,363		3,102	3,102	5	81,888	63,318	145,211			1,093	118	
回収不能引上額	2,922,924		117				117			2,923,041		2,923,041										1,046		
その他行政コスト	26,998,698	976,232	6,691	663,365	9,899,097	411,340	11,956,725	22,350,936	22,350,936	61,306,359		61,306,359		18,734,335	18,734,335	4,474,256	392,914	5,388,238	10,255,408	66,128	11,506	5,401	9,368	
経常行政コスト合計	1,429,203,684	36,818,182	1,355,310	39,885,249	10,334,139	55,856,685	144,249,565	30,456,813	30,456,813	1,603,910,062	△ 16,638,163	1,587,271,899	218,755	26,565,634	26,784,389	4,535,310	1,348,450	7,901,110	13,784,870	4,473,311	1,197,323	17,209,179	901,898	
経常収益																								
使用料・手数料	37,357,638									37,357,638		37,357,638		51,035	51,035									
分担金・負担金・寄附金	3,365,047					1,948,025	1,948,025			5,313,072		5,313,072	196,375		196,375							64,399		
保険料																								
事業収益		28,901,590	1,820,366	40,539,936	18,225,287		89,487,179	30,013,378	30,013,378	119,500,557	△ 152,547	119,348,010		25,274,328	25,274,328	4,486,773	1,600,514	8,190,625	14,277,912	4,519,923	87,115	17,216,372	887,566	
その他特定行政サービス収入		164,319	102,063	56,885	702,453	20,831,055	21,856,775	873,368	873,368	22,730,143	△ 72,136	22,658,007		1,479,028	1,479,028	49,751	87,440	73,718	210,909	106,703	36,884	9,380	4,190	
他会計補助金等		8,287,321		953,165		7,172,994	16,413,480			16,413,480	△ 16,413,480													
経常収益合計	40,722,685	37,353,230	1,922,429	41,549,896	18,927,740	29,952,074	129,705,459	30,886,746	30,886,746	201,314,890	△ 16,638,163	184,676,727	196,375	26,804,391	27,000,766	4,536,524	1,687,954	8,264,343	14,488,821	4,626,626	188,398	17,225,752	891,756	
(差引) 純経常行政コスト	1,388,480,999	△ 535,046	△ 567,119	△ 1,664,737	△ 8,593,601	25,904,611	14,544,106	△ 429,933	△ 429,933	1,402,595,172		1,402,595,172	22,380	△ 238,757	△ 216,377	△ 1,214	△ 339,504	△ 363,233	△ 703,951	△ 153,315	1,008,925	△ 16,573	10,142	





[ 参 考 ]

県全体・連結純資産変動計算書内訳表

	埼玉県										一部事務組合・広域連合			地方三公社												
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	人づくり 広域連合		(合計) F	地方三公社			(合計) H	(財)埼玉県 公園緑地協会	(財)埼玉県 中小企業振興公 社	(財)下水道公社	(財)埼玉県 埋蔵文化財 調査事業団			
		公営企業会計					その他						浦和駒馬組合	埼玉県 土地開発公社		埼玉県 道路公社	埼玉県 住宅供給公社	(財)埼玉県 公園緑地協会						(財)埼玉県 中小企業振興公 社	(財)下水道公社	(財)埼玉県 埋蔵文化財 調査事業団
		病院事業会計	工業用水道 事業会計	水通用水供給 事業会計	地域整備 事業会計	下水道事業 特別会計	(小計) B	公営競技事業 特別会計	(小計) C																	
A																										
期首純資産残高	2,048,945,000	34,159,873	27,373,055	397,252,819	92,960,672	504,307,074	1,056,053,493	8,850,034	8,850,034	3,113,848,607	△ 215,901,532	2,897,947,075	357,944	2,034,837	2,392,781	3,343,909	17,726,675	12,026,769	33,097,353	942,149	1,322,780	164,350	56,382			
純経常行政コスト	△ 1,388,480,999	535,048	567,119	1,664,737	8,593,601	△ 25,904,611	△ 14,544,106	429,933	429,933	△ 1,402,595,172		△ 1,402,595,172	△ 22,380	238,757	216,377	1,214	339,504	363,233	703,951	153,315	△ 1,008,925	16,573	△ 10,142			
一般財源																										
地方税	733,771,311									733,771,311		733,771,311														
地方交付税	185,186,410									185,186,410		185,186,410														
その他行政コスト充当財源	78,156,038									78,156,038		78,156,038	5,918		5,918											
補助金等受入	248,542,923	82,158		3,510,599		11,788,148	15,380,905			263,923,828		263,923,828									952,595					
臨時損益																										
災害復旧事業費	△ 61,387									△ 61,387		△ 61,387														
公共資産売却損益														△ 14,103	△ 14,103			2,499	2,499			△ 271				
投資損失	△ 1,504,334									△ 1,504,334		△ 1,504,334														
収益事業純損失																										
損失補償等引当金繰入額	404,048									404,048		404,048										△ 29,006				
その他																										
出資の受入・新規設立				5,965,098		5,965,098				5,965,098	△ 5,965,098												4,600			
資産評価替えによる変動額																										
無償受贈資産受入		2,887	2,646			5,533				5,533		5,533														
その他			△ 17,991	1,727,571		1,237,252	2,946,832	180,920	180,920	3,127,752		3,127,752		469,091	469,091		△ 4,369,599		△ 4,369,599			△ 227				
期末純資産残高	1,904,959,090	34,779,966	27,924,829	410,120,824	101,554,273	491,427,863	1,065,807,755	9,460,887	9,460,887	2,980,227,732	△ 221,866,630	2,758,361,102	341,482	2,728,582	3,070,064	3,345,123	13,696,580	12,392,501	29,434,204	1,095,464	1,237,444	185,025	46,240			

【参考】

県全体・連結純資産変動計算書内訳

(単位：千円)

	第三セクター等															(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	(社)埼玉農 業林公社	(財)さいたま 線のトラスト協会	(財)埼玉農 国際交流協会	(財)暴力追放 +高防犯用 防止センター	(財)いまいき埼玉	(財)埼玉農 河川公社	(財)埼玉農芸術 文化振興財団	埼玉高速鉄道(株)	(福)埼玉県社会 福祉事業団	(株)秩父 開発機構	埼玉新都市 交通(株)	(財)埼玉農 消防協会	(財)埼玉農 生活衛生営業 指導センター	(財)埼玉農 産業文化センター	(株)さいたま アリーナ					(株)さいたま パーフロンティア
期首純資産残高	1,523,698	23,276	715,283	1,132,728	408,856	△ 14,026	679,309	31,390,326	4,979,430	489,837	1,271,343	367,657	17,324	820,995	866,594	607,415	47,765,706	2,981,202,915	△ 51,567,395	2,929,635,520
純経常行政コスト	32,551	△ 15,281	△ 10,592	△ 1,014	31,025	3,888	△ 1,358,990	△ 3,668,122	699,498	3,140	166,535	△ 485	△ 716	△ 26,292	49,926	35,856	△ 4,908,252	△ 1,406,583,096		△ 1,406,583,096
一般財源																				
地方税																				
地方交付税																				
その他行政コスト充当財源																				
補助金等受入		15,585	13,676				1,451,595				284,514	5,040					2,723,005	266,646,833		266,646,833
臨時損益																				
災害復旧事業費																		△ 61,387		△ 61,387
公共資産除売却損益				△ 27														△ 298		△ 11,902
投資損失																			△ 1,504,334	△ 1,504,334
収益事業純損失																				
損失補償等引当金繰入額						△ 29	△ 27										△ 56			403,992
その他				△ 56							△ 316,074		△ 264	△ 23			△ 345,423			△ 345,423
出資の受入・新規設立		1,000						1,114,900									1,120,500	1,120,500	△ 745,600	374,900
資産評価替えによる変動額															12,259		12,259			12,259
無償受贈資産受入																				5,533
その他	233		1,766														△ 88,692	△ 861,448	1,710,500	849,052
期末純資産残高	1,556,482	24,580	720,106	1,131,658	439,881	△ 10,167	771,887	28,837,104	5,599,532	492,977	1,406,318	372,212	16,344	788,562	923,829	643,271	46,278,749	2,837,144,119	△ 50,602,495	2,786,541,624

【参考】

県全体・連結資金収支計算書内訳表

Table showing financial statements for Miyagi Prefecture. It is divided into sections: 公共企業会計 (Public Enterprise Accounting), 一部事務組合・広域連合 (Partly Special Public Corporations/Cross-jurisdictional Cooperation), and 地方三公社 (Local Public Corporations). The table includes columns for various categories like '経常的収支の部' (Regular Operations) and '投資・財務的収支の部' (Investment and Finance), and sub-sections like '公営企業会計' (Public Enterprise Accounting), '普通会計' (General Accounting), and '基金' (Reserves). Rows list numerous items such as '人件費' (Personnel Expenses), '国庫補助金' (National Subsidies), and '地方債発行額' (Local Government Bond Issuance), with corresponding numerical values in Japanese Yen.

